

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ PCR検査の拡大など5本柱を推進

— 中川会長 —

中川俊男会長は7月22日の会見で、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加していることを受け、日医として5つの取り組みを推進していくと強調した。「PCR検査の拡大」「地域の実情に応じた対策」「安心マーク」「医療機関に対する支援」「感染予防の啓発」の5本柱を掲げた。

PCR検査の拡大に向けては、行政検査に伴う契約締結について厚生労働省から17日付で再周知の事務連絡が出されたことで「非常によく改善された」と評価。

一方、行政検査だけでは限界があるとし、通常の保険診療によるPCR検査を進めるべきとした。検査の拡大で軽症・無症状を含めた感染者数が急増する可能性に対しては「出た数字を正しく分析し、正しく恐れない」と述べた。

地域の実情に応じた対策では、医療計画の5疾病5事業に新興・再興感染症を追加すべきだとあらためて強調。安心マークについては「患者に『心配は要りません』と分かりや

すく伝えるためのメッセージ」と意義を説明した。医療機関への支援では、現在の医療機関への支援金だけでは疲弊した医療機関に応えるだけの額に至っていないと指摘し、さらなる支援を強く求める姿勢を示した。感染予防の啓発では、かかりつけ医機能強化の一環として同感染症対策の内容を分かりやすく解説した動画を作成し、定期的に提供するとした。

中川会長は23日から26日までの4連休について「我慢の4連休としていただけないだろうか」と国民に呼び掛けた。「感染者の急増が激増につながらないように、初心に帰って、県境を越える移動や不要不急の外出を避けていただきたい」と述べた。

同感染症で打撃を受けた観光業などの需要喚起を目的とした「Go To キャンペーン」については、同感染症の終息を前提とした事業とあらためて指摘。「勇気を持って変更していただけないだろうかと思っている。国民の理解を得られることだと思う」と述べ、県境を越える移動を促すことは修正してはどうかとした。

### ●「安心マーク」、今月中にも運用開始

城守国斗常任理事は安心マークのデザインを公表した。

マークの使用に必要な「医療機関等における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト（仮称）」について厚労省と調整を進めており、今月中にもマークの運用を開始する考えを示した。城守常任理事はチェックリストについて、職員らの体調管理や動線の確保などチェック項目は9項目になる予定と説明した。

【メディファクス】

## ■ コロナ影響把握、厚労省がデータ提供へ

— 診療側が提案・中医協 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は7月22日、新型コロナウイルス感染症が医療機関に与えた影響を把握するため、厚生労働省に資料の提示を求めることを決めた。

診療側の提案を受けたもので、次回総会にも議論に必要なデータや資料が厚労省から示される予定。ただ、支払い側の一部委員からは、厚労省が提示するデータを、診療報酬上での対応に絡めた議論につなげることへの反対意見も出た。

同総会では、日医の松本吉郎常任理事が新型コロナウイルス感染症について「医療現場にどのような影響を及ぼしているかを把握することは極めて重要。中医協としてもさまざまな特例的な評価を行ってきた。それらの対応の影響等も含め、今後、幅広く議論できるような資料を厚労省に提供してもらいたい」と要請した。

これに対し、支払い側の幸野庄司委員（健保連理事）は「医療機関が厳しい状況にあることは理解しているが、医療機関の経営状況を中医協で把握するという意図は何か」と質問。松本常任理事は「これまでもコロナ感染症に対して重症患者の救命救急入院料等を3倍に引き上げるなどの対応を行ったが、果たして十分であったかも含めて幅広い資料から議論を行うことだ」と述べた。さらに、幸野委員の指摘に対し「経営状況という言葉は使っていない。あくまでも全体的に医療機関に及ぼした影響を把握することだ」とした。

## ● 「議論は中医協で」 森光医療課長

委員からの意見を受け、厚労省保険局の森光敬子医療課長は「コロナ感染症が医療現場にどのような影響を与えているかの把握が必要との意見を踏まえ、資料を提供する準備をしたい。その資料を踏まえてどのような議論をしていくかは、まさに中医協の場で決めていただくべきこと」と述べ、早ければ次回総会にも必要なデータを提供する考えを示した。

【メディファクス】

## ■ 薬価調査、実施計画案を了承

— 客体数減で9月対象月に実施へ —

中医協・薬価専門部会は7月22日、来年4月の中間年改定を視野に入れた薬価調査について、調査客体数などを盛り込んだ調査計画案を了承した。今後、9月を対象月とする調査の実施に向けて準備が進む。

調査は新型コロナウイルス感染症の対応に迫られる現場負担に配慮するため、従来は全数の販売側調査の客体数を3分の2（67%）に減らし、約4400客体で実施する。一方、病院などが対象の購入側調査は昨年度の半分規模に絞り、客体数はそれぞれ病院が約210、診療所が約260、保険薬局が約500とする。

昨年11月末に発覚した医薬品卸大手4社による談合疑惑を踏まえ、調査の信頼性確保の観点から対象業者と地域医療機能推進機構（JCHO）の取引分は外す。また、7月豪雨で被災した地域の医療機関などは調査対象から除外する。調査項目は従来と同様の内容。

薬価調査を巡っては、診療側委員が新型コロナウイルスの影響で調査を行える環境にはないこと

などを理由に「実施は適当ではない」と訴えてきた。この日の議論では、日医の松本吉郎常任理事は医療現場が新型コロナへの対応に追われる中、事務負担が重くのしかかる薬価調査の実施方針が政府から示されたことについて「大変遺憾」と表明。その上で▽薬価調査の結果を慎重に検討した上で、改定の是非はあらためて検討すること▽薬価調査を行う上で医療現場への十分な配慮を行うこと一の2点を条件に調査実施を了承した。

また、購入側調査で医療機関などが管理するデータを提出可能とすれば調査票への転記作業を省けることを例に挙げ、医療現場の負担軽減を要請。林経済課長は「購入側の調査については、負担軽減の方法をご指摘の方法も含めて検討したい」と応じた。

保険局医療課の田宮憲一薬剤管理官はこの日の議論で、骨太方針2020で改定の実施判断に「新型コロナウイルス感染症による影響も勘案する」との文言が入った点に触れ、「具体的にどのように勘案するのかは、今後の薬価調査の結果を踏まえて検討していきたい」と述べた。薬価専門部会で了承された調査計画案はその後の総会に報告された。

【メディファクス】

## ■ 5月の入院外、診療所マイナス20.2%

— 日医調査 —

日本医師会は7月22日の会見で、新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営状況を調査した結果を発表した。2020年5月の入院外総点数の対前年同期比は病院でマイナス11.6%、診療所でマイナス20.2%となった。

診療科別では、耳鼻咽喉科と小児科で厳しい状況となった。会見で説明した松本吉郎常任理事は「感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供するための診療体制を確保できるのか不安な状況だ」と述べた。

20年3～5月の診療所の診療科別総点数の対前年同月比を見ると、耳鼻咽喉科はマイナス33.5%、小児科はマイナス35.8%と大きく落ち込んだ。松本常任理事は小児科では不安を感じている親が多いことなどが要因として考えられるとし、耳鼻咽喉科も小児の受診が多いことや処置が多いことなどが背景にあるのではないかとの見解を示した。

20年5月の診療所の1カ月当たりの医業利益を見ると、無床診療所全体でマイナス120万円、有床診療所でマイナス360万円となった。耳鼻咽喉科はマイナス280万円、小児科はマイナス300万円だった。

20年5月の初診料の算定回数では、一般病院がマイナス41.5%、有床診療所がマイナス34.6%、無床診療所がマイナス44.7%となった。再診料・外来診療料の算定回数も一般病院はマイナス19.7%、有床診療所はマイナス14.8%、無床診療所はマイナス18.2%だった。

特定健診、がん検診、各種健診の実施者数を見ると、一般病院の約7割、診療所の約6割で実施者数が減少した。予防接種（定期接種、任意接種）の実施者数も一般病院と無床診療所の約半数で実施者数が減少した。

都道府県医師会を通じて、病院・診療所の19年と20年の3～5月の入院外のレセプトを調査した。回答医療機関数は693施設で、病院は136施設（うち精神科病院17施設）、診療所は530施設だった。【メディファクス】